

## 「銀行の健全性とは何か」

一橋大学 清水啓典

「銀行の健全性」は現在の日本経済のキーワードの一つである。しかし、これほど定義の曖昧な言葉もない。自己資本比率は信頼できないし、利益も不良債権処理次第で大きく変化する。不良債権比率の内容も一層曖昧である。一体、何を以て現在の日本において、銀行の健全性を判断すべきだろうか。

銀行は、信用さえ保ち続けて、預金者が継続して預金し続けて資金繰りが続く限り、それだけで破綻することはない。とりわけ、バブル崩壊とデフレの進行というマクロショック生じ、なお景気回復が本格化していない日本経済においては、銀行の健全性の判断は微妙である。金融システムにはマクロショックや景気循環のような、社会的リスクを負担する役割がある。米国のように長期金融はもっぱら資本市場が行っている場合には、社会的リスクは投資家が広く薄く負担する。しかし日本では、銀行が長期資金を供給しているので、マクロショックが生じた場合には、当然資産である銀行貸出の質も劣化する。米国のように、貸出債権を市場で売却して保有しない、という選択は現実には不可能である。

マクロショックが生じたときに、それまでの蓄積を活かして回復までを支えるのが、本来の社会的リスク負担の役割である。業績の良い借り手企業は、成長すれば自己資本や資本市場で資金調達を行って、銀行から離れてゆく。その様な企業を育てることこそ、銀行の役割である。将来性のある企業を独自の情報に基づいて判断し、自らリスクを取りつつ長期的視点から育成することである。

米国の1930年代の大恐慌の際にも、銀行破綻によって信用供給のチャネルが切れたことが、深刻な大恐慌に繋がったことは定説となっている。金融庁による検査は、当然その時々業績に基づいたものにならざるを得ない。現在の銀行の存続は、金融庁による検査次第という面があり、銀行が自らの判断で積極的にリスク負担のできる環境ではなくなっている。検査によって不良債権と認定されれば、貸し倒れ引当金の積み増しを要求されて、自己資本が低下して、BIS規制未達となって信用を失い、破綻するというパターンが常態化しており、金融自由化というよりも、却って規制強化といえる面が見られる。

銀行のその様な弱い立場を知る借り手企業も、より安全で保守的な資金計画を立てざるを得ず、貸出は低迷して、デフレ脱却は一層遠のくという悪循環に陥っている。銀行は優良な借り手企業を育成し支援するための存在である。企業への影響を考えたより長期的な視点から、また、日本では銀行が貸出の形で疑似資本を提供しているという現実を踏まえ、銀行本来の社会的役割を考慮して、銀行の健全性を判断する必要があるだろう。

この問題は、銀行経営、銀行行政、金融政策、企業経営等、日本の経済活動全体とも密接に関わる広範な論点を含んでいる。日本金融学会で、このような問題点に関して日本の実情に即した活発な議論が展開されることを望みたい。

